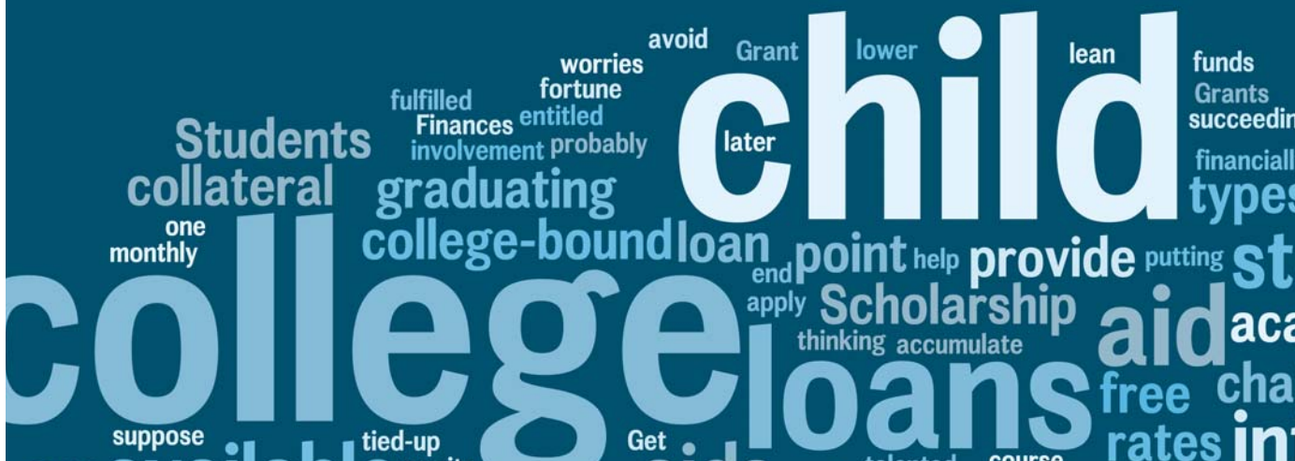
特集

子どもにかかるお金を徹底理解する

高止まりする教育費を踏まえたアドバイスのポイント

FPがキャッシュフロー表を作成する際、「かかるお金」と「もらえるお金」を記入します。本特集では、子育て・教育費に焦点を当て、子どもの生活費や学費などのかかるお金と、児童手当などの"もらえる"お金を紹介したうえで、教育費準備のための手段についてFPがアドバイスを行う際のポイントを解説します。



〈FPに聞く〉教育を取り巻く環境と教育費のかかり方の変化

「想定外」にかかる費用が多い教育費 FPは様々な可能性を加味したアドバイスを

日本政策金融公庫「平成25年教育費負担の実態調査」をみると、「高校入学から大学卒業までの総額が1人あたり1000万円」と教育費が高止まりしている一方で、世帯年収は平均で約552万円と伸び悩んでいることがわかる。つまり、世帯年収に占める教育費の割合が増加してきているわけだ。それだけに教育費について悩み・不安を抱えるお客さまも多いことだろう。

本稿では、教育資金アドバイスを行う際の気をつけるべきこと、教育資金を取り巻く環境などについてFPの竹下さくらさんにお話を伺った。

自宅外からの通学の場合 私立大学のほうが安いことも

――最初に、竹下さんが教育資金アドバイスを行う際に気を付けていることをお聞かせください。

竹下　キャッシュフロー表を作成する際、高校・大学の教育費は私立に進学することを前提にした金額を用いています。余裕を持ったプランニングを行うという意味からも私立への進学を前提にしていますが、加えて「子どもには絶対に国公立に進学してもらう」というスタンスを貫こうとすると、私立に進学したときよりも教育費がかさむことがあるためです。

――国公立に進学するより私立に進学するほうが教育費が安くなるのはなぜでしょうか？

竹下　一番わかりやすい「大学の費用」で説明します。以前なら私立大学の学費は国立大学の2倍近くありました。これが、国立大学の学費が国立大学の法人化などを受け、上がってきています。

例えば、自宅から通う場合の4年間の学費の平均は、国立大学が541万円で、私立大学が660万円です。2倍まではいかず、120万円ほどの差になりました（図表1）。

差が小さくなったとはいえ、まだ私立大学に進学するほうが学費がかかります。しかし、「遠くの国立」と「近くの私立」を比べると、私立大学のほうがトータルで教育費負担が軽くなることがあります。数字で見てみますと、自宅外から国立大学に通う場合、下宿費等を含めて842万円となります。「自宅から私立大学」が660万円ですので、自宅外から国立大学に進学したほうが教育費負担が重くなってしまうわけです。

国立大学は都道府県に一つしかないというケースも多いです。すると、同じような国立大学を探していくと、自宅からどんどん離れていくことになります。そのため、単純に「国立が安くて私立が高い」と考え、国立大学への進学にこだわってしまうと、かえって教育費が高くなってしまうのです。都市圏など私立大学が多い地区にお住まいの場合、無理して遠くの国立大学に進学するよりも、自宅から通える私立大学に進学したほうが教育費の負担が軽い場合もあるわけです。